

## 板橋区児童福祉審議会第1回本委員会 会議概要及び議事要旨

会 議 名	令和5年度板橋区児童福祉審議会 第1回本委員会
開 催 日 時	令和6年3月21日（木） 午後2時00分から午後3時45分まで
開 催 場 所	板橋区役所本庁舎南館4階災害対策室A・B
出 席 者	<p>〔委員〕 松原康雄 栗原直樹  坂井隆之 森和子 神山八弓 花崎みさを  稲垣美加子 平戸ルリ子 税所純敬 佐賀豪  堀科 安藤建治 小野慎一 茂呂大輔</p> <p>〔区側出席者〕 子ども家庭部長 子ども家庭総合支援センター所長  保育運営課長 支援課長 法務担当課長 援助課長 保護課長</p> <p>〔事務局〕 子ども政策課長 児童養護推進係長、副係長、担当</p>
会議の公開（傍聴）	<u>公開（傍聴できる）</u> 部分公開（部分傍聴できる） 非公開（傍聴できない）
傍 聴 者 数	0人
議 題	<p>&lt;開会&gt;</p> <p>1 議事</p> <p>（1）板橋区社会的推進計画策定に伴う部会の設置について</p> <p>（2）子どもの権利擁護に係る環境整備について</p> <p>2 報告</p> <p>（1）令和5年度の各部会の開催状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・里親部会</li> <li>・子どもの権利擁護部会</li> <li>・死亡・重大事例等検証部会</li> <li>・保育部会</li> </ul> <p>（2）令和5年度板橋区子ども家庭総合支援センターの運営状況について</p> <p>（3）令和6年度予算 子ども・子育て関連 主な新規・拡充事業について</p> <p>3 その他</p> <p>&lt;閉会&gt;</p>
配 布 資 料	<p>資料1 板橋区社会的養育推進計画策定に伴う部会の設置について</p> <p>資料2 子どもの権利擁護に係る環境整備について</p> <p>資料3 令和5年度里親部会の開催状況について</p> <p>資料4 令和5年度子どもの権利擁護部会の開催状況について</p> <p>資料5 令和5年度死亡・重大事例等検証部会の開催状況について</p> <p>資料6 令和5年度保育部会の開催状況について</p> <p>資料7 令和5年度板橋区子ども家庭総合支援センターの運営状況について</p> <p>資料8 令和6年度予算 子ども・子育て関連 主な新規・拡充事業について</p> <p>参考資料1 板橋区児童福祉審議会委員名簿</p> <p>参考資料2 板橋区児童福祉審議会 区関係部課長及び事務局名簿</p>
所 管 課	子ども家庭部 子ども政策課 児童養護推進係 （電話3579—2454）

## 会議概要

委員長	<p>それでは、本日まで出席予定の委員の皆様がお揃いになりましたので、令和5年度板橋区児童福祉審議会第1回本委員会を開会いたします。</p> <p>本日は年度末のお忙しい中、お集りいただきまして、誠にありがとうございます。司会進行は、私、委員長の松原が務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>はじめに、本日の出席状況と資料確認、議事の流れについて事務局から説明をお願いいたします。</p>
子ども政策課長	<p>本審議会の事務局で、子ども家庭部子ども政策課長の丸山と申します。よろしくお願いいたします。着座にて進めさせていただきます。</p> <p>まず、本日の委員のご出席について報告させていただきます。本委員会の委員数は16名でございます。本日まで出席をいただいている委員は14名、所要のためご欠席とお返事をいただいている委員は2名でございますので、定足数に達していることをご報告させていただきます。委員名簿及び座席表につきましては、机上に配付しておりますので、ご覧いただければと思います。</p> <p>続きまして、区側の出席者でございますが、参考資料2として名簿をお配りしてございます。変更のあった幹部職員のみご紹介させていただきます。まず、はじめに、子ども家庭部長、関でございます。次に、子ども家庭総合支援センター支援課長、清水でございます。その他、関係職員が出席しておりますが、参考資料2をもって紹介に代えさせていただきます。</p> <p>次に、本日の審議会は、公開となっております。なお、本日の傍聴希望者は0名でございます。また、本日は議事録作成のため、録音させていただきますので、ご承知おきください。議事録につきましては、委員の皆様にご確認いただいた後、会議資料とともに区のホームページに掲載させていただきます。ご発言に際しましては、事務局職員からマイクをお渡しいたしますので、マイクを使用して発言いただきますようお願いいたします。</p> <p>次に、本日の資料の確認をさせていただきます。</p> <p>はじめに、会議次第、</p> <p>資料1 板橋区社会的養育推進計画策定に伴う部会の設置について  資料2 子どもの権利擁護に係る環境整備について  資料3 令和5年度里親部会の開催状況について  資料4 令和5年度子どもの権利擁護部会の開催状況について  資料5 令和5年度死亡・重大事例等検証部会の開催状況について  資料6 令和5年度保育部会の開催状況について  資料7 令和5年度板橋区子ども家庭総合支援センターの運営状況について  資料8 令和6年度予算 子ども・子育て関連 主な新規・拡充事業について  参考資料1 板橋区児童福祉審議会委員名簿  参考資料2 板橋区児童福祉審議会 区関係部課長及び事務局名簿</p> <p>お手元の資料で不足しているものはございませんか。よろしいでしょうか。</p> <p>次に、本日の議事の流れでございます。まず、議事として2つ、社会的養育推進計画策定に伴う臨時部会の設置と子どもの権利擁護に係る環境整備につきまして、本審議会にお諮りさせていただき、ご審議をいただきます。次に、令和5年度の各部会の開催状況について、各部会の部会長よりご報告をいただきます。次に、板橋区子ども家庭総合支援センターの運営状況と令和6年度予算子ども・子育て関連の主な新規・拡充事業について、区より報告させていただきます。</p> <p>本日の出席状況、資料の確認、議事の流れは以上でございます。よろしくお願いいたします。</p>

委員長	<p>ありがとうございました。それでは、次第に沿って進めてまいります。次第2、議事（1）板橋区社会的養育推進計画策定に伴う部会の設置について、事務局より説明をお願いいたします。</p>
子ども政策課長	<p>それでは、資料1「板橋区社会的養育推進計画策定に伴う部会の設置について」をご覧ください。</p> <p>まず、項番1の臨時部会（社会的養育推進計画策定検討部会）の設置についてです。</p> <p>（1）経緯・設置目的でございます。国の次期都道府県社会的養育推進計画策定要領において、計画策定の際は、児童福祉審議会等の合議制の会議への意見聴取を行うこととされており、計画の進捗についても、毎年度、評価のための指標等により自己点検・評価を実施して、その結果を当該会議へ報告するなど、適切にPDCAサイクルを運用することを必要としております。そのため、板橋区におきましては、計画策定にあたり、専門的かつ広範的な見地から検討する必要があることから、児童福祉審議会に臨時の部会（社会的養育推進計画策定検討部会）を設置し、検討を行いたいと考えております。</p> <p>（2）所掌事項につきましては、板橋区社会的養育推進計画の策定に関して、諮問を受けて答申することとしております。</p> <p>（3）検討体制でございます。部会構成員は、児童福祉審議会委員より学識経験者3名程度、弁護士、その他としまして、施設関係者（児童養護施設、乳児院等）、主任児童委員等を予定しております。また、計画策定にあたりましては、区内の児童養護施設や里親などの関係者をはじめ、代替養育の経験者などの当事者からも意見聴取を行うほか、中間案についてパブリックコメントを実施するなど、幅広く意見をくみ取りながら進めていきたいと考えております。</p> <p>（4）計画策定スケジュールでございます。まず、第1回臨時部会につきましては、5月頃の開催を予定しております。その後、回数は未定ですが、何回か部会を開催いたしまして、来年1月の児童福祉審議会本委員会にて計画の答申を行う予定でございます。</p> <p>次に、裏面をご覧ください。項番2の次期都道府県社会的養育推進計画の策定についてです。</p> <p>（1）策定の背景でございます。平成28年改正児童福祉法の理念のもと、家庭養育優先原則を徹底し、子どもの最善の利益を実現していくために、各都道府県等においては、計画期間（令和2～11年度）における数値目標と達成期限等を定めた計画を策定し、里親等委託の推進をはじめとした取組を推進しております。東京都によって策定された現行の計画には、板橋区も含まれておりますが、令和4年7月に児童相談所設置区となったことを踏まえまして、令和4年改正児童福祉法の内容を計画に適切に反映した上で、取組を推進していく必要があることから、今回、板橋区独自の計画を策定することにいたしました。</p> <p>（2）計画期間につきましては、令和7年度から令和11年度までの5年を1期として策定いたします。</p> <p>（3）次期都道府県社会的養育推進計画の記載事項は、記載のとおりでございますが、令和4年改正児童福祉法を踏まえまして、現行の11項目から13項目に見直され、④支援を必要とする妊産婦等の支援に向けた取組、⑫障害児入所施設における支援が追加されました。</p> <p>雑駁ではございますが、説明は以上でございます。ご審議の程、よろしくお願いいたします。</p>
委員長	<p>それでは、板橋区において社会的養育推進計画策定に向けて、児童福祉審議会の下に臨時部会を設けるというご提案がありました。その設置理由等につきまして、ただいま説明をいただきましたが、ご意見、ご質問等をいただきたいと思います。社会的養育推進計画の中身については、臨時部会の設置が承認されましたら、そこで</p>

	<p>詳しく議論することになりますが、こういった点に留意して検討して欲しいといったようなご意見がありましたら、あわせてご発言ください。まず、臨時部会の設置について、ご質問等いかがでしょうか。</p> <p>(質問なし)</p> <p>それでは、臨時部会の設置について、承認してよろしいでしょうか。</p> <p>(委員了承)</p> <p>それでは、臨時部会を設置することにいたします。この臨時部会で議論を行うにあたって、こんなことに留意して欲しいということがありましたら、ご発言ください。また、資料1の裏面に①から③までの項目がありますが、この柱は重要だと言ったようなご意見はありますでしょうか。いかがでしょうか。</p>
委員	<p>国が定めている項目の②に関わるかと思いますが、限られた短い期間での検討なので大変かと思いますが、社会的養護経験者だけでなく、施設や一時保護所に入所している子どもや、里親さんに委託されている子どもからも意見を聴くことも検討いただければと思います。</p>
子ども政策課長	<p>ありがとうございます。私どもも色々な計画を策定するにあたっては、当事者であるお子さんの意見は必要だと思っております。当然、社会的養育推進計画策定にあたって必要だと思しますので、子ども家庭総合支援センターとも連携しながら進めていきたいと思っております。</p>
委員	<p>代替養育のあり方についてのボリュームがどんどん増えておりますが、元々国は家庭養育支援を第一原則に挙げておりますので、そこをどうサポートしていけるかの施策についても関心を持ってご議論いただければと思います。</p>
子ども政策課長	<p>わかりました。板橋区で取り組んでいくべき方向性について、どこにボリュームを持たせるのかを含めてご意見をいただければと思います。また、私どももそういったご意見を十分くみ取りながら進めて参ります。</p>
委員	<p>子どもの環境である家族・家庭、更には地域において、子どもの権利擁護への理解と子どもにとって安心・安全な環境をつくっていくことが必要不可欠であると思います。拝見しますと、子どもという言葉はたくさんありますが、家族・家庭といったところへの言及がやや少ないように思われます。どんなに子どもに丁寧に手当てをしても、子どもというのは環境との間で様々なことを体験していきますので、これは板橋区全体、地域福祉も加味しながら、地域全体が子どもの権利というものをどのように理解し、地域として子どもの安心・安全を守っていくという視点も当然のことながら必要かと思っております。あまりミクロに集中し過ぎず、メゾの視点を持ったものになるよう期待したいと思っております。</p>
子ども政策課長	<p>ありがとうございます。そうなりますと、子ども家庭部のみの取り組みでは難しい部分もございますので、区が一丸となりまして、部を越えて連携しながら、子どもの環境づくりに取り組んでいく必要があると改めて感じております。</p>
委員	<p>国の定めたことですので、それに沿ってということになるかと思いますが、国は里親委託を推進していますが、いわゆる施設そのものも変わってきており、小規模化が進められ、家庭的な形になっております。私はいつも形ではなくて、養育の中身が重要だと思っております。里親さんでもしっかりと養育していただけない場合もありますし、もちろん施設でも同様にあります。なので、養育の中身が大事だという視点で進めていただきたいと思います。また、子ども自身が里親さん宅に行くことを躊躇している場合があることも含めて、子どもが入りやすい状況、そして、し</p>

	<p>つかりと養育できる場所はどこなのかということを考えながら進めていただきたいと思います。形に捉われるのではなく、子どもの養育にとって実質的に何が一番いいのかということを視点に子どもへの聴き取り等を実施していただいて、まとめていただけたらと思います。</p>
子ども政策課長	<p>ありがとうございます。確かに里親委託を推進していくことは大事な視点だと思いますが、現状では施設に入所している方が大半ですので、施設の中での養育、子どもの満足度を十分考慮すべきものかなと思います。おっしゃっていただいた里親さん、施設に限らず、どういった形でいるのが子どもにとって良い環境なのかを検討の柱にしたいと思います。</p>
委員	<p>今回、国の都道府県社会的養育推進計画に関しては、都道府県を前提としたものになっておりますので、板橋区のボリューム感で何ができて、何ができないのかを明確にして検討していかなければいけないのかなと感じております。板橋区は児童相談所設置市になりますが、政令指定都市も母体が大きいですので、特別区の中でも世田谷区あたりを参考モデルにしながら、進めていくべきと考えております。他区との比較とかを視野に入れながら、ご検討いただければと思います。</p>
子ども政策課長	<p>ありがとうございます。そうですね。都道府県や政令指定都市とは、ボリュームが違いますので、先行区を含め、児童相談所設置区の中で情報共有をしながら、大きくは区ごとの違いはないかと思うので、特色は出しつつも、特別区独自のものを各区で共有しながら進めていきたいと思います。</p>
委員長	<p>他いかがでしょうか。それでは、改めて確認させていただきます。臨時部会の設置については、先程了承いただきましたので、このまま進めさせていただきます。次に、どなたに委員をお願いするかについては、私に一任をしていただきたいと思います。よろしいでしょうか。</p> <p>(委員了承)</p> <p>ありがとうございます。委員委嘱につきましては、事務局から各委員にお知らせいたします。</p> <p>それでは、次の議事に移ります。議事(2)子どもの権利擁護に係る環境整備について、事務局より説明をお願いいたします。</p>
子ども政策課長	<p>それでは、資料2「子どもの権利擁護に係る環境整備について」をご覧ください。</p> <p>まず、令和4年改正児童福祉法におきまして、社会的養護に係る子どもの権利擁護に係る様々な取組が規定されました。その一つに、都道府県知事又は児童相談所長が行う意見聴取等や入所措置等の措置、児童福祉施設等における処遇について、児童福祉審議会等による調査審議・意見具申その他の方法により、子どもの権利擁護に係る環境を整備することが、都道府県等の業務として規定されました。このため、板橋区におきましては、児童相談所の措置等に対する不満や不服に係る対応については、原則、児童福祉審議会子どもの権利擁護部会を活用しまして、子ども本人による権利擁護部会への申立ての仕組みを構築することを検討しております。これまでは、子どもや保護者の意向と児童相談所の措置内容が一致しない場合には、児童相談所が権利擁護部会へ諮問し、意見を聴くことになっていました。今後は、これに加えて、子ども本人が児童相談所の措置内容に不服等がある場合に、子どもからの申立てに応じて、児童福祉審議会が、関係機関や子どもへの必要な調査を行った上で審議をし、関係機関に対して意見具申等を行うとして、項番2の(2)所掌事項⑤に記載のとおり、「措置等に対する子ども本人(又は子どもに関わる関係機関)からの申立てについて調査審議し、意見を述べること。」を追加させていただきました。</p>

	<p>児童福祉審議会の体制ですが、別紙をご覧ください。</p> <p>申立てから子ども本人へのフィードバックまでの対応につきましては、1 から 9 に記載のとおりでございます。申立ては、子ども本人のほか、意見表明支援員（子どもアドボケイト）が子どもに代わって行うこともできるものいたします。また、子ども本人から権利擁護部会への申立てがあった場合に、円滑かつ公平に調査を行うための仕組みとして、外部の弁護士や社会福祉士等を「子どもの権利擁護調査員」として委嘱することも検討しております。</p> <p>雑駁ではございますが、説明は以上でございます。ご審議の程、よろしくお願いいたします。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。それでは、ご質問、ご意見をいただきたいと思います。いかがでしょうか。</p>
委員	<p>別紙の図表にある意見表明支援員ですが、どういう方を予定しているのでしょうか。人数につきましても、社会的養護にあるお子さんからということですが、お子さんたちの人数と支援員の人数のバランスはいかがでしょうか。また、支援員はどのような立場になるのでしょうか。そこら辺につきまして、準備ができているものがありましたら、教えていただきたいと思います。</p>
子ども政策課長	<p>ご質問ありがとうございます。現在、アドボケイトとしてご活躍いただいている一般社団法人子どもの声からはじめようの方々と一緒に進めていくことを検討しております。具体的な取組みはこれからになりますが、アドボケイトとしての実績もあり、子どもの意見や声を聴くことには長けている方々かと思っております。その方々と進めていくことを考えております。</p>
委員	<p>わかりました。子ども権利擁護調査員の方は、弁護士や社会福祉士といった肩書の方に委嘱するとありましたが、意見表明支援員の方は、資格とか経験とか所属先といった要件等は何かございますか。</p>
子ども政策課長	<p>公的な資格等ではありませんが、国が定めている研修カリキュラムを受講された方をお願いすることになるかと思います。そのうえで、これまでの実績が豊富な団体の方々にまずはお願いしたいと考えているところでございます。</p>
委員	<p>子どもの措置等に対する子ども本人からの申立ては、例えば、一時保護に至らなかった場合に、至らなかったことに関して子どもが不服と感じていることを電話等で意見表明ができるということですが、意見表明ができるといったアナウンスは、子どもにどのように行うのでしょうか。</p>
事務局	<p>一時保護所に入所したときに、アドボケイトが毎週土曜日に訪問しますので、その中で意見表明の仕方を案内する形になっております。その際にチラシ等を配付することも考えております。また、保護に至らなかった場合にも、児童福祉司を通して児童相談所に関わりのある子どもたちには、チラシを配布することを検討しております。その辺りは、これから委員の方にも相談しながら、検討していければと思っております。</p>
委員	<p>経験上、一時保護に至らなかった子どもから、家庭から離れたかったというような声を聴くことが多々あります。一時保護に至れば、そこで意見を聴けるかと思いますが、至れなかった子どもが親から守られた環境で発信するというのは結構難しいことだと思いますので、情報提供の仕方もちょっと工夫が必要かなと思いました。</p>

委員	大切なポイントだと思います。確認になりますが、子どもへのフィードバックですが、子どもに説明するのは、事務局ですか。それとも審議会の委員になりますか。
事務局	事務局から子どもに説明を行うことになりますが、アドボケイトや児童福祉司の同席等も考えており、子どもの状況に応じて対応したいと思っております。
委員	子どもが納得できるまで丁寧に説明するとなっておりますが、納得するまで止めないよとも読めてしまうので、ちょっと心配になりました。同じように対応結果の説明も事務局が行うことになるのでしょうか。
事務局	そうですね。7番、8番につきましては、事務局が行うことを検討しております。この辺りについては、国の資料を参考に作成しておりますので、実態に合わせて検討ができればと思っております。
委員	正に子どもの権利を守れるような対応が必要だと思いますので、場合によっては、その方々にも研修を受けていただくことも必要かなと思います。
委員	子どもの意見を聴くことは、とても大事なことで、大人の方々は、いつも頭にあることだと思っております。ただ、子どもが意見を言うときに、その言った言葉がどういう状況で言われたかによっては、もしかしたら子どもの思いがそこにはないのかもしれない。専門家がなさるから大丈夫だとは思いますが、私どものように子どもに関わっている者でも常に心配しております。子どもがちゃんと自分の意見を表明できない、言葉にできないこともございます。また、言葉にしたとしても、本当は別のことを言いたかったのかもしれないという状況もございます。そういうことも視野に入れながら、検討していただければと思っております。自分の意見を表明するといった訓練がなされていない子どもたちが意見表明をする場合には、本当は別の思いを持っているのではないかと考えながら聴取していただいて、別のところに問題があるということであれば、その部分にも言及していただければと思いました。
子ども政策課長	ありがとうございます。本当に難しい課題かなと思っております。私どももこれから始める制度になりますので、至らない部分もあるかもしれませんが、そこはやりながら修正していきたいと思っております。意見表明支援員や権利擁護部会の皆様のご意見を参考にしながら、努めて参ります。よろしくお願いいたします。
委員	先程、委員からご指摘がありましたが、第三者が子どもと会ったときに、子どもたちが私達を信用してくれて話をしてくれるまでには結構時間がかかります。子どもの権利擁護の仕事をしてきて、子どもたちの意見表明の機会に携わった際に、そのことを強く感じております。このサイクルは、とても短いものだと思います。しかも、辛い思いをしていて、意見も聴いてもらえないような体験をしている子どもたちが、いきなり場所が変わって、人が代わって、急にあなたが言いたいことを言っただけと言っただけ、言っただけという風に思っていないし、どう伝えていいかも知らないといったような状況です。意見表明ができるまでには、トレーニングや受容された体験がとても大事だと思っております。こちらは、それを聴き取る側のスキルで、飛び越えていくような制度になっております。先程、委員がおっしゃっていた説明のところでも、子どもの納得に届く説明ができるまでには、我々が相当スキルアップしないと難しいことかと思いました。先程の意見表明の部分、日本ではアドボケイトと言いますが、本当はアドボキッ、アドボケーターだと思いますが、板橋区としても、その方々のスキルアップをどうするのかを考えていただくことが必要であり、参画する我々もあわせてトレーニングしていくことが必要ではな

	いかと思いました。
子ども政策課長	ありがとうございます。先程と重なりますが、これから始めていく制度になりますので、私どもも経験を積んでいかなければならないと思っております。私どもも勉強させていただき、皆様と一緒に成長できればと思っております。是非、よろしくお願いいたします。
委員	今回、こども基本法に基づき、子どもの声を聴くというということが行われるのかと思いますが、意見表明する方法について、資料には電話やはがき等と記載がございます。電話はスマートフォンも普及しておりますので、比較的ハードルは低いかと思いますが、子どもと言っても色々な年齢層のお子さんがいるかと思いますが。例えば、国においてもSNS等が活用されております。ソーシャルネットワークでなくてもよろしいかと思いますが、メールなど、子どもたちがより意見表明しやすい媒体の検討をお願いできればと思います。何が適切かについては、なかなか難しいかとは思いますが。厚生労働省がこども家庭庁に移管する前に、LINEを利用して保護者から意見聴取するといったような試みもありました。より子どもたちが意見を表明しやすいような、一歩踏み出せるような方法も今後検討したうえで進められると時代に即した形になるのではないかと思います。
子ども政策課長	ありがとうございます。そうですね。はがきとなると、我々でも書く機会が少ないものになりますので、SNS、LINE、メールといったような媒体を活用し、お子さん方が一番使いやすいものを我々も対応できるように検討していきたいと思っております。よろしくお願いいたします。
委員	イメージとしては、権利擁護部会に児童相談所と事務局に加えて、アドボケイト（意見表明支援員）、必要に応じて子ども本人が出席して、ヒアリングを行うということでしょうか。調査をした調査員については、どのようになるのでしょうか。ご検討はされていますか。
子ども政策課長	これからの議論にはなりますが、必要に応じてご出席いただくことを予定しております。
委員	必要性の基準もあるかと思いますが、本人の意見を伺うということで、本人の目の前で委員が議論するというわけではないですね。その場では意見を伺うだけで、別で検討するという区切り方をするということですね。
子ども政策課長	基本的にはそのような形になるかと思います。もし、ご質問等をする機会があった方がよいということであれば、そちらも考えますが、そういったことを含めまして、権利擁護部会の皆様とどのようなやり方が、子どもにとってやりやすいのかを、雰囲気や場所も含めて、ご検討させていただければと思います。今のところは、委員がおっしゃったような形かなと思っております。
委員	こちらですが、子どもの方は必ず名前が出るのでしょうか。匿名という考え方はあるのでしょうか。正直言って、実際に意見表明をするときに、自分の名前を出すとすると、なかなかできないということが、往々にしてあるかと思いますが。そうすると、匿名で名前を書かない方が、比較的ハードルが低いのかなと思います。その場合、意見聴取等もできなくなってしまうますが、ハードルを低くする方がより良いかと思っておりますので、その辺も考えたもらった方がよろしいかと思っております。
子ども政策課長	ありがとうございます。今のところ、匿名ということは、我々も考えていませんで



	<p>した。確かにハードルが低くて、気軽に相談しやすいところはあるかと思いますが、その後の支援に繋げていくことが難しいという部分もあります。この辺りは、委員の皆様と検討させていただきたいと思います。</p>
委員	匿名だとフィードバックもできないですね。
委員	こちらの制度は、令和6年度から始めるということですね。制度の概要説明はあったのですが、手続きのルール等については、既に区の方でご準備いただいているのでしょうか。
子ども政策課長	そこまで細かいものはできておりません。どこで始められるかということもありますが、ルールやどのように聴取するかも含めまして、部会の方で揉まないと難しいかなと思っているところでございます。
委員	イギリスの方だと、意見表明支援員に関しては、国家基準できちんと定められていて、どういう活動をしなればならないかがきちんと書かれております。例えば、意見表明支援員が子どもの最善の利益に関する意見を言うてはいけないということが、既にルールで定められております。先程、意見表明支援員の研修の話もありましたが、きちんとルールを明確にしたうえでやっていかないと上手くいかないだろうと思っております。意見表明支援員の従うべきルール、権利擁護調査員の従うべきルールというのを明確にしたうえで、手続き全体のルールを策定するところまで意識して制度設計していただければと思います。よろしくお願いいたします。
子ども政策課長	ありがとうございます。我々もそういったところまで至っていない部分がございますので、適宜ご提示させていただいて、部会の中で揉んでいただき、より良いものにしていければと思っております。よろしくお願いいたします。
委員長	4月から制度が動き始めてまいりますので、早急にルール作りをしていただきたいと思います。
子ども政策課長	わかりました。よろしくお願いいたします。
委員長	<p>それでは、運用の中身を議論していただくためにも、子どもの権利擁護部会の所掌事項に、措置等に対する子ども本人からの申立てについて調査審議し、意見を述べることを追加することについて、承認してよろしいでしょうか。</p> <p>(委員了承)</p> <p>ありがとうございます。それでは、所掌事項に追加するということで進めさせていただきます。是非、早々に議論をスタートしていただければと思います。</p> <p>それでは、次第3の報告事項に移らせていただきます。まず、報告(1)令和5年度の各部会の開催状況についてです。それでは、里親部会からご報告をお願いいたします。</p>
坂井委員	<p>里親部会の坂井です。よろしくお願いいたします。資料3「令和5年度里親部会の開催状況について」ご報告させていただきます。</p> <p>里親部会の所掌事項は、項番1のとおり、区が里親を認定する際に、区から諮問を受けて審議し、その結果を答申することです。また、里親を続けてもらってよろしいかどうかを議論することになっております。</p> <p>項番2の開催状況ですが、令和5年度は、4月、7月、10月の計3回開催いたしました。</p> <p>次に審議件数ですが、区から諮問を受けた件数は、合計で18件となっております。</p>

	<p>養子縁組を目的とせず、子どもを一定期間養育する「養育家庭」が9件、専門的なケアを必要とする子どもを一定期間養育する「専門養育家庭」が1件、祖父母などの親族が子どもを養育する「親族里親」が0件、養子縁組を目的として、子どもを養育する「養子縁組里親」が8件となっております。なお、板橋区では、養子縁組里親と養育家庭の二重登録を認める運用をしており、二重登録の際はそれぞれで1件として計上される形になっております。審議しました18件すべて、里親としての認定が適格であるとの審議結果となっております。</p> <p>審議にあたりましては、それぞれの委員の専門性に基づきまして、申請に対する動機や委託児童の養育についての考え方等について確認しながら、子どもが委託されるにあたっての留意点などの意見を出し、このような審議結果となっております。</p> <p>板橋区では、里親の拡充に向けて、里親制度についてのパネル展示や普及啓発のための広報物の配布など、多くの区民に里親制度を知ってもらえる機会を捉え、積極的に普及啓発活動を行っており、今後も里親支援をしているフォostリング機関とも連携しながら、様々な取組を進めていくと聞いております。また、里親制度へ関心を持つきっかけにしてもらおうと、板橋区オリジナル絵本「わたしのおうち」を作成されたとのことで、部会の方にも紹介いただきました。この絵本は、板橋を舞台に子どもと里親が交流し、里親宅を「わたしのおうち」と言うようになるまでの物語で、子どもから大人までわかりやすく伝えたものになっています。区内の幼稚園や保育園、小中学校、児童館、図書館で見られるようになっていて、反響もあると聞いています。残念ながら、市販はまだされていないようです。</p> <p>里親制度に関する広報・啓発については、里親家庭を増やすためにも非常に重要です。また、里親を増やすにあたっては、里親制度に理解があつて、社会的養護を必要とする子どもへの理解を持った方を増やしていくことも重要なので、その辺りともに議論していければと思っております。</p> <p>子どもにとって適切な養育環境を提供できるよう、今後も引き続き慎重な審議に努めてまいります。報告は以上です。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。各部会へのご質問については、全体の報告が終わった後にまとめて伺います。続いて、子どもの権利擁護部会について、ご報告をお願いいたします。</p>
栗原委員	<p>子どもの権利擁護部会の栗原です。資料4「令和5年度子どもの権利擁護部会の開催状況について」報告させていただきます。</p> <p>子どもの権利擁護部会の所掌事項は、項番1のとおり、児童又はその保護者の意向が児童相談所の措置と一致しない場合などに、区から諮問を受けて審議し、その結果を答申する部会になっております。</p> <p>項番2の開催状況ですが、今年度は、本日までに5回開催いたしました。</p> <p>次に、審議件数ですが、合計7件となっております。児童又はその保護者の意向が児童相談所の措置と一致しない事例が4件となっております。いずれも児童福祉法28条による児童福祉施設入所の申立ての適否についての諮問でございました。保護者や児童の意向、児童の心身の状態、これまで児童相談所がどのように関わってきたのかなどを確認し、いずれも児童相談所の援助方針が適当であると答申いたしました。また、子ども家庭総合支援センター所長が必要と認める事例について、2件の意見照会があったほか、諮問した事例のその後の経過報告が1件ございました。</p> <p>次に、被措置児童等虐待の状況報告をさせていただきます。項番1の所掌事項にもあるとおり、被措置児童等虐待に係る措置について報告を受けた際、その措置について意見を述べることになっております。</p> <p>裏面をご覧ください。</p> <p>令和5年度の受理件数は0件となっております。調査済みの1件につきましては、</p>

	<p>令和4年度に被措置児童等虐待通告が入った案件につきまして、区から調査結果の報告を受け、部会として意見を述べておりますが、最終的には虐待の事実が確認できなかったとして「虐待非該当」となっております。こちらは、時間をかけて審議させていただきました。</p> <p>先程、資料2において、事務局より説明がありましたが、これまで権利擁護部会では、児童相談所が部会へ諮問を行う形になっていました。今後は、これに加えて、子ども本人が児童相談所の措置内容等に不服がある場合、申立てができるようになります。子どもが意見を表明するためには、まずは、子ども自身が意見表明の権利や権利擁護の仕組みについて知ることが重要であり、周りの大人たちも子どもの意見表明支援の必要性を理解することが重要になります。子どもが自ら声をあげられるようにするためにも、その権利や権利擁護の仕組みについて、様々な機会を通じて周知啓発を行うとともに、子どもが安心して意見を述べることができる環境を整えていただければと思います。</p> <p>子どもの最善の利益を確保するためにも、権利擁護部会の役割は非常に重要であると思っておりますので、引き続き、部会としても尽力してまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。報告は以上でございます。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。続いて、「令和5年度死亡・重大事例等検証部会の開催状況について」の報告になりますが、私が部会長を兼ねておりますので、私から報告させていただきます。資料5をご覧ください。</p> <p>所掌事項は、項番1をご覧ください。と思います。</p> <p>項番2の開催状況ですが、今年度は、本日までに4回開催いたしました。</p> <p>次に開催内容ですが、(2)のとおり、初回会議において、死亡・重大事例等検証部会検証実施体制について協議を行い、別紙のとおり、検証実施体制、検証実施基準、検証委員の構成を取りまとめました。</p> <p>協議により整理した基準・体制に基づきまして、今年度は令和4年度と令和5年度に発生した2事例を検証対象といたしました。事例1につきましては、検証実施基準に該当する事例ではなかったのですが、振り返ること再発防止につながる教訓が得られる事例として、検証を行うことにいたしました。事例2につきましては、重篤に陥った要因が、事故、内因の可能性もありますが、虐待の可能性も臨床的に疑われる事例として、即時検証の対象といたしました。</p> <p>検証の進め方ですが、事務局が収集・整理した事例に関する情報や関係機関からのヒアリング結果を基に、なぜ事例が発生してしまったのか、事例が発生した背景、対応方法、関係機関の連携等の問題点や課題を抽出いたします。そして、抽出された問題点・課題を踏まえ、その解決に向けた具体的な対策を提言することになっており、最終的には、検証結果とともに、再発防止のための提言をまとめた報告書を作成いたしまして、区に報告することになっております。</p> <p>令和4年6月に公布された改正児童福祉法において、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ母子保健と児童福祉が一体となって相談支援を行う体制を整備することが市区町村の努力義務として示されました。妊娠期からの相談体制の充実、児童虐待の発生予防には特に重要だと考えております。そのため、板橋区には、妊娠期からの切れ目のない支援の更なる充実を求めるとともに、それぞれの専門的知見から児童虐待等の未然防止体制の強化に努めていただければと思います。このことも、事例検討において提言させていただいた内容になっております。報告は以上でございます。</p> <p>続いて、保育部会について、ご報告をお願いいたします。</p>
堀委員	<p>それでは、資料6をご覧ください。「令和5年度保育部会の開催状況について」報告させていただきます。保育部会の堀でございます。</p> <p>保育部会の所掌事項は、項番1のとおり、区が保育所の認可等をする際に、区から</p>

	<p>諮問を受けて審議し、その結果を答申する部会でございます。</p> <p>項番2の開催状況につきましては、(1)のとおり、今年度は2月に第1回保育部会を開催しており、来週、第2回保育部会の開催を予定しております。</p> <p>次に審議件数ですが、(2)のとおり、区から諮問を受けた件数は、「計画承認」4件です。保育部会では、事業者からの「計画承認申請書」に基づき、施設の概要や公認会計士による財務状況診断等の分析、建物の図面に基づく説明を受けまして、子どもたちが使いやすい設計になっているか、安全上問題となる点がないかなど、部会で審議を行いました結果、すべての案件について「適当」であると答申をいたしました。なお、部会の所掌事項に、児童福祉施設や認可外保育施設、幼保連携型認定こども園に対する事業停止命令等がございますが、こちらに関する案件はございませんでした。</p> <p>審議にあたりましては、学識経験者、弁護士、公認会計士、建築士といった委員がそれぞれの専門性に基づきまして、児童及び職員の動線や避難経路等のハード面のほか、児童の安全確保や職員体制等の運用面に関する観点から、色々と活発な意見を述べさせていただき、このような審議結果となっております。</p> <p>板橋区では、令和4年4月に待機児童ゼロになっておりますが、こども家庭庁によりますと、保育所などの空きを待つ「待機児童」は令和5年4月時点で全国において2,600人余りと、調査開始以降最も少なくなったという報告もございます。待機児童の減少について、こども家庭庁は、各地域の様々な努力により、保育の受け皿の拡大が行われたこと、また、少子化が進み、就学前の子どもの数が想定以上に減少していることで、申込者数が見込みを下回ったことなどが要因だとしています。しかしながら、保育現場をめぐりましては、都市部などでも保育所等が定員割れを起こしている実態も生じております。そして、運営の継続が困難となる新たな課題というものが発生している実態がございます。保育所の定員割れは、運営状態が傾き、閉園に追い込まれるケースもあります。また、保育所側が十分な職員を確保できなかった場合、過剰な労働負担がかかり、質の低下につながる可能性があるといった問題もございます。これは、保育所側にとっても子どもや保護者にとっても望ましい状況とは言えません。板橋区では、令和4年から0歳児につきましては、人が埋まってくる9月までの間は、その欠員に対して補助金を交付していると伺いましたけれども、今後もこういった潜在的ニーズも含めた保育の利用意向を適切に把握するとともに、地域の保育施設の保育需要や供給との兼ね合いも踏まえた受け皿整備や定員割れ対策をお願いしたいと思います。</p> <p>子どもたちが健やかで安全・安心に成長できる環境を提供できるよう、保育部会としても引き続き丁寧な審議を行ってまいります。報告は以上でございます。</p>
委員長	<p>ありがとうございます。4つの部会について、各部長よりご報告いただきました。それでは、各部会について、ご質問等をいただきたいと思います。いかがでしょうか。</p> <p>(質問なし)</p> <p>続きまして、報告(2)令和5年度板橋区子ども家庭総合支援センターの運営状況について、所管課から報告をお願いいたします。</p>
子ども家庭総合支援センター所長	<p>子ども家庭総合支援センター所長の佐々木です。委員の皆様におかれましては、日頃より当センターの運営にご協力、ご支援をいただいておりますことに心より感謝申し上げます。それでは、着座にて報告させていただきます。</p> <p>板橋区子ども家庭総合支援センターは、間もなく開設後2年を迎えます。また、児童相談所業務を開設いたしまして、1年9か月が経過いたします。</p> <p>本日は、資料7に基づきまして、令和5年度の板橋区子ども家庭総合支援センターの運営状況をご報告させていただきます。</p> <p>1「子ども家庭総合支援センターの相談受付状況」でございます。当センターは、</p>

子ども家庭支援センターと児童相談所の二つの機能を一つの建物で一体的に運営することを特徴としておりまして、区民からの相談は支援課で、関係機関からの相談は援助課で受けている状況でございます。受付後、支援課・援助課合同の緊急受理会議等を行いまして、その中で役割分担を決定し、援助方針に基づいて対応しております。また、この中で一時保護が必要なケースにつきましては、保護課も会議に加わります。担当の割り振りにつきましては、東武東上線沿線と都営三田線沿線の二つの地区にわかれて、相談、援助活動を行っております。

(1) は、令和5年度の相談受付状況でございます。表にありますように、令和5年度の4月から12月までの9か月間の相談受付状況になっております。子ども家庭支援センター機能を担う支援課におきましては、相談件数が全体で1,503件となっております。前年度同時期の相談受付件数が1,345件となっておりますので、150件程前年度を上回っている状況でございます。次に、児童相談所機能を担う援助課におきましては、相談件数が全体で1,690件となっております。援助課は、令和4年7月から児童相談所業務を開始しておりますので、前年度同時期との比較はできませんが、参考までに令和4年7月から令和5年3月までの9か月間の相談件数が1,694件でしたので、ほぼ前年度と同じような状況でございます。特徴といたしましては、支援課の方では、虐待相談を除く養護相談が多くなっていて、援助課の方は、虐待相談が多くなっているという状況です。いずれにいたしましても、今年度1年間の支援課と援助課の両課の相談受付件数が前年度をかなり上回るということが確実な状況でございます。

続きまして、裏面の2ページをご覧ください。と思います。

(2) 「月ごとの新規一時保護児童数」をご覧ください。こちら4月から12月までの9か月間に一時保護所に一時保護したお子さんが165人、前年の9か月間が126人でしたので、こちら大幅に増加している状況でございます。また、板橋区の一時的保護所以外に一時保護委託したお子さんが51人となっております。主な委託先としましては、医療機関や区外の一時的保護所が多くなっています。以上の状況を(3)「令和5年度の傾向」として二点記載させていただいております。一つ目は、これは全国的な傾向でございますが、警察からの心理的虐待の通告が非常に多くなっている状況でございます。二つ目としては、一時保護など迅速な対応を行っていることや、子ども自らが突然来所して相談や助けを求めるといったこともあり、より身近な相談機関として、基礎的自治体である区が児童相談所を設置したことによる効果が現れているのではないかと考えております。

続きまして、2「社会的養護施設等への措置等について」の(1)「措置児童数」でございます。12月末現在における施設等への措置件数は、全体で203件であり、内訳は記載のとおりでございます。

続きまして、3ページをご覧ください。

(2) 「里親の認定・登録家庭状況」につきましては、先程の里親部会での報告にもありましており、12月末現在では53家庭が里親として登録をされております。このうち、養育家庭につきましては、東京都から引き継いだ令和4年7月末現在が19家庭でしたので、そこから9家庭が増加して28家庭といった状況になっております。家庭養育推進に向けて、里親になっていただく方を増やしていくことが必要ですので、養育家庭が小学校区に1家庭となることを目標としており、板橋区は51小学校区ございますので、そちらを当面の目標として、イベントや説明会、養育体験発表会などにおける広報やホームページ、町会の掲示板・回覧板による広報などを行って、里親制度の周知に努めているところでございます。

続きまして、3「家庭裁判所への申立ケース等について」をご覧ください。令和4年度は、33条の2か月を超えて親権者等の意に反する一時保護はありませんでしたが、今年度は4件申立てを行っている状況でございます。今後も保護者に対して、丁寧に粘り強く説明を行って、一時保護や里親委託、施設入所が必要なケースについては、理解を得るように努めていきたいと考えております。

	<p>続きまして、4「要保護児童対策地域協議会について」でございます。センターの開設に伴い、要保護児童対策地域協議会の運営業務を専門に行う地域連携推進係を新たに設置して、関係機関との連携強化を図っているところでございます。4ページをご覧くださいますと、代表者会議等のそれぞれの開催回数が記載されておりますが、特にケースの進行管理等、重要な役割を担う実務者会議につきましては、令和3年度から22の中学校区で開催することとしており、令和4年度からはセンター職員が約370機関を訪問し、情報の共有や支援状況の確認を行うとともに、新たなケースの発掘を行うアウトリーチの取組みを開始し、未然防止に努めているところでございます。</p> <p>最後に、5「子どもの権利擁護の取組みについて」です。この取組みは、子ども政策課が所管しておりますが、一時保護所や施設等で生活する子どもの権利を守ることを目的として、アドボカシー事業に取り組まれている一般社団法人子どもの声からはじめようの職員が子どもアドボケイトとして派遣され、事業を実施しているものでございます。</p> <p>①「定期訪問アドボカシー」の取組みは、隔週土曜日に一時保護所に訪問し、子どもから話を聴いていただいております。来年度からは、隔週ではなく毎週実施に事業を拡充する予定でございます。②「個別訪問アドボカシー」の取組みは、子どもから意見表明の申出があった場合に、子どもアドボケイトが施設等を訪問し、子どもから意見を聴取するというものでございます。</p> <p>①「定期訪問アドボカシー」につきましては、毎回5名から多いときでは8名のアドボケイトに一時保護所に訪問していただき、児童と一緒に過ごす中で、話を聴いていただいております。5ページの合計欄にありますように、12月末時点で、延べ122名のアドボケイトが一時保護所に来られて、子どもから意見表明を受けた件数が32件、その他面談件数が75件でございました。②「個別訪問アドボカシー」については、実績がありませんでした。</p> <p>それから、(2)「子どもの権利擁護調査員による被措置児童等虐待の調査」につきましては、施設や里親に措置されている子どもに関する施設内虐待等の通告や届出があった場合に、子どもの権利擁護調査員が子どもや職員から聞き取り調査を行うものでございます。なお、今年度の実績はありませんでした。</p> <p>以上、今年度のセンターの運営状況についての報告は以上でございます。</p> <p>開設2年で、まだまだ多くの課題がある状況ではございますが、基礎的自治体のメリットを活かして、支援課・援助課・保護課の3課で協働して、今後も子どもたちの権利と健やかな成育を守っていけるよう取り組んでいきたいと考えております。引き続き、ご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。</p>
委員長	ありがとうございました。ご質問がございましたら、お願いいたします。
委員	<p>ちょっと教えていただきたいのですが、資料の1ページにおいて、援助課における虐待相談についてはイメージができるのですが、支援課の虐待相談というのは、相談者から話を聞き始めたら虐待だったという風に解釈してよろしいでしょうか。それとも、ここから援助課に移って、両課でカウントがなされているということでしょうか。あるいは、援助課から支援課にバトンタッチされているケースもあるのでしょうか。</p>
子ども家庭総合支援センター所長	1ページの項番1にもありますように、受け付けた相談に関しましては、支援課・援助課合同の緊急受理会議を開催して、その中でどちらの課でどういった対応をするかを決定しております。虐待といっても、支援的な関わりが必要だというケースについては、支援課の方で対応することもあり、件数としては94件あるという状況になっております。

委員	そうしますと、確認になりますが、援助課の方は措置等も念頭に置いた専門的な関わりが必要なケースと考えてよろしいでしょうか。
子ども家庭総合支援センター所長	大まかに言うとそういうことになります。一時保護や何らかの措置が必要なケースについては、援助課で対応することになっております。また、警察からの虐待通告は、基本的には援助課で対応するケースがほとんどになっております。
支援課長	補足になりますが、支援課の方では「子どもなんでも相談」を行っておりまして、例えば、育児をされているお母さんから泣きながら電話があり、聴取する中で、どうしたらいいかわからなくて子ども叩いてしまうという話があり、母親自身もそれは良くないことだとわかっているが止められないといったようなご相談を受けることがあります。こういった事例の場合に、児童相談所機能を持つ援助課が介入的に入るのではなく、支援課の方がまず、お母さんがお子さんの何に困っているのかを聴いて、より良い関わり方について一緒に考えていきたいと思いますといった支援ベースでの関わりが望ましいといった場合には、支援課で対応している状況です。ただ、叩いているという話もあるので、相談の主訴としては児童虐待として受理をするといった判断をしております。
委員	先程のお話を伺った質問になりますが、支援課にも児童心理司等がいらっしゃるかと考えてよろしいでしょうか。
支援課長	支援課は、児童福祉司の任用前研修は基本的に全員受けておりますが、いわゆる相談員ということになっております。心理職の資格を持っている職員については、援助課に心理係を組織として設けておりますので、資格を持っている職員は、その係に所属することになります。なお、児童心理司による助言やアセスメントが必要な場合には、依頼をして、一緒にケースワークをしております。
委員	2ページ目の一時保護児童数ですが、区の一時保護所には、都や他区からの一時保護委託数が含まれているということですよ。また、一時保護委託数は、すべて板橋区の児童ということですよ。それと、警察からの身柄付通告も、すべて板橋区の児童ということですよ。区の一時保護所において、板橋区以外の児童数というのは、どれくらいでしょうか。
援助課長	警察からの身柄付通告につきましては、他の所管の子どもも含まれております。
保護課長	区の一時保護所において、東京都や他区からお預かりしたお子さんの人数は12名くらいだったと思います。また、警察からの身柄付通告には、板橋区以外の児童も含まれております。手元に資料がないため、ちょっと正式な数まではわかりませんが、分けて記載することはできます。
委員	板橋区として一時保護した人数が何人だったのか知りたかったのですが、そんなに大きくは変わらないですよ。総数216名のうち、板橋区的人数が200名くらいですかね。
子ども家庭総合支援センター所長	警察からの身柄付通告の総数67名のうち、他区に住所地を持っているお子さんも含まれますが、何らかの状況により板橋区内で保護された場合には、警察は現地主義を採用しておりますので、必ず板橋区の一時保護所に身柄付通告が入ります。そのため、板橋区児童相談所の責任でそのお子さんを保護して、住所地の児童相談所に連絡することになっております。そのため、1泊や短期間にはなりますが、他区在住の子どもを保護する場合があります。

保護課長	すみません。区の一時保護所の総数165名のうち、12名が東京都や他区からお預かりしたお子さんの数になりますので、差し引いた153名が板橋区の人数になります。
委員	わかりました。身柄付通告の67名というのは、板橋区は、新宿や池袋といった全国から人が集まってくる繁華街があるわけではないので、総数から除外したということでしょうか。
法務担当課長	内数になっております。総数216名のうち、67名が警察からの身柄付通告になっております。
委員	2ページの令和5年度の傾向に、虐待通告の相談経路として、最も多いのが警察で心理的虐待の割合が高くなっているとありますが、学会等でも医療機関からの通告が進んでいないということが最近も話題になっております。医療機関からの通告となると身体的虐待が多いかと思いますが、具体的な数値がわからなくても、学校からどのくらい、医療機関からどのくらいというのがあれば参考に教えていただければと思います。
援助課長	虐待関係については、6割くらいが警察からの通告になっております。
支援課長	直近のデータが手元にないのですが、参考として、令和4年度の実績になりますと、援助課では1,694件の通告相談を受けまして、医療機関からは26件の通告を受けております。
援助課長	今年度については、1月末までで医療機関からは14件となっております。
委員	ご説明ありがとうございます。この資料7は、センターの運営状況ということですよ。センターというのは、板橋区における子ども家庭支援の包括的な実施機関になると思います。ご報告において、各項目についてのデータはありましたが、包括的な支援を実現していくために専門職同士の連携であるとか、会議において包括的な議論ができていたのかといったような報告がないように思われます。新しく始めたセンターを目的どおりに運営していくとなると、各部署の行っている事業について数量的な説明だけでは不十分かと思います。児童福祉、子ども家庭福祉の中で、繰り返し名前を変えてセンターというものが構想されていますが、センターを設置されて、子ども家庭福祉の中で、医療、保健福祉、教育、保育、司法といった他領域との連携を可動していくセンターとして、それを指示する側がどう繋がるのかというところで、どんな努力をされているのかといった報告もいただければと思います。今後は、そういったところも少し視野に入れていただくことが必要かなと思っています。あとは、些末のことですが、福祉事務所や児童相談所にはケースワーカーという職名が残っているのでやむを得ないことかと思いますが、現在の子どもの家庭福祉でとられる支援方法というのはソーシャルワークなので、ソーシャルワークという観点から、先程言った連携であるとか、地域への働きかけであるとか、コーディネート、ネットワーキングというものがセンターとして担うことができる体制ができているのか、センターが行っている諸活動がそれにかなうものになっているのかどうか、この制度本来の目的に実態が即しているのかといった辺りの評価も今後は加えていただくことが必要かなと思います。以上です。
子ども家庭総合支援センター所長	ご意見ありがとうございます。委員がおっしゃったことは、私もずっと思っていて、なかなか事業概要というと、相談件数といったような数字を並べたものになっております。センターの目的に対して、どのようにやってきたのかというような実情を



	特に児童福祉審議会の委員の皆様にはお伝えしたいのですが、その辺りが十分できていないと思いますので、今後検討していきたいと思います。
委員	社会的養育推進計画の臨時部会において、措置児童が何人で、在宅支援が何人で、助言指導が何人でといったような報告をいただければと思います。そうしますと、日々の仕事のボリュームも見えてくるかと思います。
子ども家庭総合支援センター所長	承知いたしました。
委員長	それでは、報告事項（２）に関しては、以上とさせていただきます。続きまして、報告（３）令和６年度予算子ども・子育て関連主な新規・拡充事業について、所管課から報告をお願いいたします。
子ども政策課長	<p>子ども政策課長です。それでは、資料８「令和６年度予算子ども・子育て関連主な新規・拡充事業について」をご覧ください。私から、来年度の板橋区における子ども・子育て関連の事業につきまして、取りまとめてご報告させていただきます。まず、右側にカッコ書きで記載されている金額ですが、こちらは令和６年度の予算額となっております。</p> <p>それでは、項番１「産後ケア事業（通所型産後ケア委託）」でございます。こちらにつきましては、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化するため、従来から行っている「訪問型産後ケア」、「宿泊型産後ケア」に加えて、日帰り利用できる「通所型産後ケア」を新たに実施するものでございます。さらに、「宿泊型産後ケア」の自己負担額を軽減するとともに、利用日数も拡大いたします。</p> <p>次に、項番２「多様な他者との関わりの機会の創出事業」でございます。こちらにつきましては、保護者の就労等の有無に関わらず、保育所等を利用していない未就園児を定期的に預かることで、多様な他者との関わりの中での様々な体験や経験を通じて子どもの健やかな成長を図るものでございます。</p> <p>次に、項番３「民間保育所整備費助成（認可保育所、小規模保育所）」でございます。こちらにつきましては、認可保育所及び小規模保育所の開設を予定している事業者に整備費の補助を行うものでございます。</p> <p>次に、項番４「子ども家庭支援事業」でございます。まず、「産後ドゥーラ派遣」ですが、特に支援を必要とする産前産後（妊娠中から生後６か月未満）の母親に対して、専門的な知識・技術を持つ産後ドゥーラを派遣し、家事や育児の援助、相談対応を行うものでございます。次に、「育児支援ヘルパー派遣」ですが、こちらは令和６年４月より、育児支援ヘルパー事業が事業者委託型に変更になるものでございます。支援内容につきましては、これまで同様、妊娠中から３歳未満の乳幼児がいる家庭に対し、簡単な食事の支度、日常的な掃除、洗濯、買い物、健診の付き添いなどを行うヘルパーを派遣いたします。次に、「ベビーシッター利用支援事業」ですが、こちらは令和５年１２月より実施しておりますが、０歳から未就学児を対象に、理由に関わらず一時的に保育を必要とする場合に、保護者が利用したベビーシッター利用料の一部を助成するものでございます。</p> <p>次に、項番５「養育費確保支援（養育費保証料助成）」でございます。こちらにつきましては、ひとり親家庭が受け取る養育費に未払いが発生した際の家計急変リスク軽減のため、養育費立替保証契約時の初回保証料の費用に対して補助を行いまして、ひとり親家庭の安定的な収入確保を支援するものでございます。</p> <p>恐れ入りますが、裏面をご覧ください。</p> <p>項番６「子ども・子育て支援事業計画」編の策定」でございます。こちらにつきましては、国で定められている「子ども・子育て支援事業計画」を各自治体で策定しておりますが、その計画の期間が５年間になります。そのため、今年度、次の５年</p>

	<p>間の計画を策定するにあたっての基礎資料とするため、就学前児童から小学生の保護者の方を対象にニーズ調査を実施いたしました。その調査結果等を踏まえまして、「いたばし子ども未来応援宣言2025」の第2編「子ども・子育て支援事業計画」編を策定するものでございます。</p> <p>次に、項番7「ヤングケアラー支援」でございます。こちらにつきましては、ヤングケアラーの早期発見、速やかな支援に結び付けるため、ヤングケアラー・アドバイザーを設置し関係機関への相談対応、意識啓発、連携体制づくりを行うとともに、啓発動画・チラシを作成し子どもたちへの周知を図るものでございます。</p> <p>次に、項番8「児童館事業運営（アーティストバンクいたばし連携事業）」でございます。こちらにつきましては、アーティストバンクいたばしに登録されているアーティストを児童館に呼び、音楽・絵本・工作等のプログラムを実施してもらうことにより、利用者数の増加をめざすものでございます。</p> <p>最後に、項番9「区立保育園運営（医療的ケア児受入拡大）」でございます。令和3年度より、近年高まっている医療的ケア児の保育ニーズに対応するため、区立保育園2園で、看護師の配置による医療的ケア児の保育を実施しておりますが、その数を5園に拡大し、医療的ケア児の健やかな成長・発達を促すものでございます。</p> <p>以上、項番1から9まで抜粋ではございますが、来年度、板橋区が実施する子ども・子育て関連の事業の説明となります。どうぞよろしくお願いいたします。</p>
委員長	ありがとうございます。それでは、ご質問がございましたら、お願いいたします。
委員	<p>ご説明ありがとうございます。子育て家庭や子どもたちに対して、様々な事業が予定されており、とてもありがたく思います。1点ご質問になりますが、定期利用保育事業に近い制度として、国の方で「こども誰でも通園制度（仮称）」が今年度から前倒しで実施されております。項番2の「多様な他者との関わりの機会の創出事業」は、東京都において企画されたものだと思いますが、この「こども誰でも通園制度」が令和8年度から本格実施になるようですが、板橋区の方ではどのように考えているのかを見通しを含めましてちょっとお伺いできればと思います。</p>
保育運営課長	<p>委員がおっしゃるとおり、「多様な他者との関わりの機会の創出事業」は東京都の事業になっております。今般、事業実施について、約8百万円の補助金が出ることになっており、これに応募する民間の私立保育園があったことから、通常定期利用保育を実施している園が業態変更をして、この「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の実施をされることになっております。一方で「こども誰でも通園制度」ですが、おっしゃるとおり令和8年度から給付事業として予定しているところですが、なかなか具体的な制度設計がないので、公立でやるのか私立でやるのかを含めまして、様子を見ているといった状況でございます。そのため、現時点では、具体的な見通しというのを申し上げる段階にはないという状況でございます。</p>
委員	わかりました。今年度と来年度につきましては、試行的事業の検討がなされるかと思しますので、私の方でも注視していきたいと思います。
委員	<p>ここで質問するのがいいのかわかりませんが、国の方では「こども家庭センター」の設置を案内していて、都内でも子ども家庭支援センターに母子保健機能を統合して、「こども家庭センター」としている自治体もございます。都の補助金を受ける関係で、子ども家庭支援センターとしての役割も引き続き担うようですが、板橋区では、その辺りはどういった動きになっているのでしょうか。</p>
支援課長	<p>当区でも、令和6年度から「こども家庭センター」機能を開始するということで、準備を進めているところです。具体的には、いわゆる子ども家庭総合支援拠点機能</p>

	<p>を今まで支援課が担っておりまして、母子保健機能（子育て世代包括支援）を当区の健康福祉センターが担っております。組織的には、子ども家庭部に支援課がありまして、健康福祉センターは健康生きがい部にあり、別の部署にある状況です。組織体制は維持したまま、二つの機能を一体化して、「こども家庭センター」として開始することになります。健康福祉センターは5か所ありますが、施設や組織と一緒にするのではなく、連携を強化するという形で、「こども家庭センター」としての機能を開始することを予定しております。現在の支援課長をこども家庭センター長としまして、その下に児童福祉と母子保健の両方の経験を持つ保健師がおりますので、その保健師を統括支援員として支援課に配置いたします。5か所の健康福祉センターの母子保健を担う係長については、支援課と兼務をかけまして、支援課長の一定の指揮命令下に置いて、特定妊婦だけではなく、今までは健康福祉センターのみで対応していたハイリスク妊婦等についても、早い段階から両課で共有して、必要な役割分担について確認し、サポートプランの作成等を行う予定になっております。そういったところで、「こども家庭センター」としての準備をしております。</p>
委員	<p>よく考えられていることがわかりました。ありがとうございます。</p>
委員	<p>例えば、「区立保育園運営（医療的ケア児受入拡大）」とありますが、今回の報告では、学齢期前のお子さんに対する支援の話はありますが、就学以降の子育て支援の話が薄いように感じております。板橋区の場合は、小中学校に関する所管も区にあると思いますので、子育て支援を考えるうえでも、学校教育で行われる支援の漏れをこちらの児童福祉部門でどう拾っていくかといった観点での検討も必要かと思えます。所管は教育委員会等になるかもしれませんが、そちらにおける子育て支援の実情等もあわせてご報告いただければと思います。</p>
子ども政策課長	<p>ありがとうございます。今回、来年度に新規・拡充する事業について報告させていただいたので、内容として薄い部分があり、申し訳ありませんでした。例えば、ヤングケアラーの支援については、学校現場が最初にキャッチすることになりますので、そういった意味でも教育委員会との連携は重要であると思っております。また、今年度も色々な場面で連携して参りました。ヤングケアラーに限らず、子どもへの支援は、学校、教育委員会抜きには語れませんので、来年度以降も引き続き連携してやっていきたいと思えます。また、その辺りについて、ご報告できることがあれば、あわせて報告させていただきます。</p>
委員	<p>今のご意見に関連いたしますが、従来、厚生労働省を中心に組み込まれてきた子ども・子育て支援というのが、どうしても就学前に集中してきたところがあります。子どもというのは18歳まで、最近ではお子さんの特性に応じて、20歳を超えても自立支援、社会的な参加支援というところまで視野に含めて子ども家庭福祉というスパンがとられるようになってきております。しかし、子ども・子育て支援が保育施策の不足から端を発したようなところがあって、どうしても就学前に集中しております。先程の「こども家庭センター」も保健師さんの統括の下になっておりますが、学童期や思春期、更には青年前期の社会参加の体制はそれでいいのかというと、そうではないだろうと思っております。せっかく区市町村でもあり、自前で色々なことができる状況なので、年齢や課題といった様々な視点から、国の枠に捉われないで、区の実情として必要なものに幅や厚みを持たせていただければと思います。今後の課題ということで結構ですので、ご検討いただければと思います。</p>
子ども政策課長	<p>ありがとうございます。そういった視点は、必要かなと思っております。再来年度である令和8年度に「いたばし子ども未来応援宣言」の本編を改定する時期が参ります。その中には、「子ども・若者計画」を包含しておりますし、子どもの貧困対策</p>

委員長	<p>についても入れております。そういった意味でも、同じ板橋区でございますので、各所管が連携をして、板橋区の子どもたちが健やかに育っていけるように支援して参りたいと思います。</p> <p>他いかがでしょうか。保健と福祉、教育と福祉との連携をどのように行っていくのかは、とても大きな課題だと思います。よろしくお願いいたします。</p> <p>それでは、以上で本日の議事はすべて終了となります。</p> <p>続きまして、次第の4「その他」になりますが、委員の皆様から何かございますか。よろしいでしょうか。</p> <p>最後に、事務局から連絡事項等はございますか。</p>
子ども政策課長	<p>ご審議ありがとうございました。今後の予定でございますが、先程ご承認いただきました臨時部会につきましては、委員長による部会委員のご指名後、委員の皆様と日程調整の上、スタートさせていただきたいと思います。</p> <p>また、次回の本委員会の開催は、7月頃を予定しておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>最後に、冒頭でも申し上げましたが、本日の議事録につきましては、内容のご確認をいただくために、後日、委員の皆様にもメールにて送付させていただきますので、ご確認の程、よろしくお願いいたします。事務局からは、以上でございます。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。それでは、これをもちまして、令和5年度板橋区児童福祉審議会第1回本委員会を終了いたします。皆様、お疲れさまでした。</p>